

第86回福島大学経営協議会議事要録

1. 日 時 平成29年12月12日(火) 13時30分～15時40分

2. 場 所 福島大学事務局 第2会議室

3. 出席者

【学外委員】阿部正、斎藤美幸、田原博人、富田孝志、林由美子

【学内委員】中井勝己、中田スウラ、三浦浩喜、小沢喜仁、若井祐次
朝賀俊彦、鈴木典夫、佐野孝治、二見亮弘

〔オブザーバー〕 副学長：真田哲也、千葉悦子

監 事：上井喜彦、橋本潤子

4. 欠席者

【学外委員】清水潔、櫻井泰典、深澤秀樹、八島洋一、渡邊博美

5. 議 事

【審議事項】

(1) 平成29年12月期期末特別手当に係る役員の業績評価について

【報告事項】

(1) 学長候補者の決定について

(2) 経営協議会学外委員について

(3) 平成28年度に係る業務実績の評価結果について

(4) うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)活動状況報告について

(5) 環境放射能研究所(IER)活動状況報告について

(6) 農学群食農学類(仮称)設置進捗状況等について

議事に先立ち、中井学長から、挨拶があった。

【確認事項】

第85回経営協議会議事要録を原案のとおり確認した。

【審議事項】

(1) 平成29年12月期期末特別手当に係る役員の業績評価について

中井学長から、資料1に基づき、平成29年12月期期末特別手当に係る役員の業績評価について提案があった。

審議の結果、資料を一部修正の上、承認された。

【報告事項】

(1) 学長候補者の決定について

富田学長選考会議議長から、資料2に基づき、第57回学長選考会議(12月5日開催)において、現福島大学長である中井勝己氏が次期学長候補者として決定した旨、報告があった。

(2) 経営協議会学外委員について

中井学長から、資料3に基づき、欠員となっていた経営協議会学外委員に12月4日付けで三部吉久氏に就任いただく旨、報告があった。

(3) 平成28年度に係る業務実績の評価結果について

中田理事・副学長から、資料4に基づき、国立大学法人評価委員会(所見)等において、情報セキュリティ対策の強化が求められていること、収容定員の充足状況に関して、暫定評価及び確定評価時に課題指摘が判定されること等について説明があった。また、本学の評価結果として、4つの項目別評価がいずれも「順調」であること、評価結果を受け学長談話を公表したこと、自己評価委員会において今回の評価結果を総括したこと等について説明があった。

(以下、 はその議題に関する学外委員からの質問・意見、 は大学側の回答等を表す。)

今回、大学院定員未充足の指摘はなかったが懸念事項であるため、改善に向けた今後の取り組む姿勢及び努力が重要である。

改善に向けた取り組みとして、環境放射能研究学専攻を共生システム理工学研究科の中に開設することを検討しており、食農学類(仮称)の設置と同時に準備を進めている。

定員が満たない場合であっても、福島大学外からたくさん入学していることは、福島大学の特色として優れている点であり、全国的に評価されているためでもある。今後もさらに良い点を引き出し、質的な部分をより引き立たせてほしい。

(4) うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)活動状況報告について

初澤うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)長から、資料5に基づき、上半期の活動報告として、各支援部門及び相双地域支援サテライトの活動内容及び下半期の事業予定等について説明があった。

福島県のアーカイブ関係について、行政でも検討されていると聞く。被災状況は東日本大震災自体と原発事故によるものがある。何を残していくかを検討する際、研究機関の責務として、大学のアーカイブは、相双地区に原発が設置されるに至った経緯から、震災で引き起こされた原発事故により、本県が現在の状況を呈するに至るまでの経緯を明らかにするような資料の収集を検討してほしい。

今回依頼されているものは、東日本大震災後のものであるが、発災以降もかなりの行政文書が廃棄されているため、福島県アーカイブ拠点施設建設時までに、立場にこだわらずに、書類は捨てずに残していくこととしたい。

福島県内大学との連携及び学生教育の視点での貢献はどうか。

アーカイブとしては、県内市町村と連携を行うと同時に福島県と県内市町村との連携を図る中立的な立場としてネットワークづくり等を進めている状況である。FUREの活動全体としては、福島県内の大学に復興センターが設置されており、センター連絡協議会を年に2回開催して連携を行っているが、各センターとも予算及び組織が縮小しているのが現状である。教育面では、COC・COC+と連携して強く結びつき、教育効果もある。

(5) 環境放射能研究所(IEER)活動状況報告について

難波環境放射能研究所(IEER)所長から、資料6に基づき、上半期の活動報告として、海外の大学等との交流・研究、研究活動の進捗、地域への情報発信と交流活動等の取り組み内容について説明があった。

環境放射能研究所の研究成果について、研究所だけではなく研究所を利用して成果を上げた場合も、成果の一部としてカウントする必要があるのではないか。関連して、原発事故を通した「科学のあり方」について、社会に広く認識してもらうことも必要ではないか。研究内容によっては、地域社会の方々と共同して成果をまとめることも重要である。高校とも連携しながら、研究内容及び成果等を広げるなど、県民が広く参画できるようにしてほしい。

研究成果に関して、研究活動懇談会等で、意見交換を行い研究に反映しており、各研究分野の知識を持つ専門家等と共同で研究も行っている。高校との連携については、外国人教員が国際的な研究発表を行うこと、自然

科学における基本的な分析テクニック関係を伝授すること等を実施している。また、科学の在り方として、基礎研究への理解も重要であるため、小中学生に環境放射能研究を通じた科学一般の内容を伝えられる機会を持っていきたい。

放射線教育については、教育委員会との連携、受託事業による小中学校向けの科学教室等、外部との連携は積極的に行っている。

高大連携等も含め、学外の参画が可能な研究にも力を入れ、裾野を広げた特色ある研究所を作り上げ、アピールをするとよいのではないかと考えている。

(6) 農学群食農学類(仮称)設置進捗状況等について

小山農学系設置準備室副室長から、資料7に基づき、食農学類(仮称)設置における進捗状況の概要等について説明があった。

社会人枠を設けて社会人教育の充実を売りにしたらどうか。現場で働いている人が大学で学んだことを社会に活かすことで、地域との連携に貢献することになるのではないかと考えている。食農学類(仮称)の専任教員も多様な方がおられるので、他大学とは違う特色をPRして、特色ある学生が入学できるようにしてほしい。

AO入試では、社会人の受験も考慮した形となっている。今後18歳人口減少を見据えた社会人の受け入れも検討していきたい。カリキュラムに関しても魅力ある内容とするため工夫していきたい。

AO入試が特徴を物語ることになるため、具体的な内容を積極的に周知することが重要である。高校生以外についても、可能な限り早めに広報活動をしていくことで、大きな牽引力になる。また、自分の道を変えることや学び直し等の潜在的なニーズがあるかも知れないため、入学後も相談に乗れる仕組みも作るとよいのではないかと考えている。